

【表紙】

- | | |
|---------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年 6 月26日 |
| 【会社名】 | NOK Group株式会社 （注）1 |
| 【英訳名】 | NOK Group Corporation （注）1 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 グループCEO 鶴 正雄 （注）1 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝大門一丁目12番15号 （注）1 |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | NOK株式会社
NOKグループ財経本部 本部長 松永 信嗣
イーグル工業株式会社
専務取締役 財経本部長 村田 良伸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | NOK株式会社
東京都港区芝大門一丁目12番15号
イーグル工業株式会社
東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号 |
| 【電話番号】 | NOK株式会社
（03）5405-6378
イーグル工業株式会社
（03）3438-2291（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | NOK株式会社
NOKグループ財経本部 本部長 松永 信嗣
イーグル工業株式会社
専務取締役 財経本部長 村田 良伸 |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 普通株式 |
| 【届出の対象とした募集金額】 | 543,992百万円 （注）2 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |
- （注）1 本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において、NOK Group株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）は未設立であり、2026年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
- 2 本有価証券届出書の訂正届出書提出日において未確定であるため、NOK株式会社（以下「NOK」といいます。）及びイーグル工業株式会社（以下「イーグル工業」といい、NOK及びイーグル工業を総称して「両社」、個別に「各社」といいます。）の最終連結会計年度末日（NOKは2026年3月31日、イーグル工業は2026年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年6月5日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、2026年6月25日に開催されたNOKの定時株主総会及び2026年6月24日に開催されたイーグル工業の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2026年6月22日にNOK及びイーグル工業の有価証券報告書が提出されたこと、2026年6月24日にイーグル工業の臨時報告書が提出されたこと等に伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また、NOK及びイーグル工業の定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

- 1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等
- 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等
- 7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

(3) 組織再編成対象会社

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 サステナビリティに関する考え方及び取組
- 3 事業等のリスク
- 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 5 重要な契約等
- 6 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (2) 役員の状況
 - (3) 監査の状況
 - (4) 役員の報酬等
 - (5) 株式の保有状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(添付書類の追加)

NOKの定時株主総会議事録の写し

イーグル工業の定時株主総会議事録の写し

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	207,154,136株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、共同持株会社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注)4

(注)1 普通株式は、2025年11月10日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認）、NOKにおいては2026年6月25日に開催予定の定時株主総会の特別決議、イーグル工業においては2026年6月24日に開催予定の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

(後略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	207,154,136株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、共同持株会社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注)4

(注)1 普通株式は、2025年11月10日に開催された両社の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認）、NOKにおいては2026年6月25日に開催された定時株主総会の特別決議、イーグル工業においては2026年6月24日に開催された定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

(後略)

2【募集の方法】

(訂正前)

株式移転によることとします。(注)1、2

(注)1 普通株式は、本株式移転に際して、基準時における両社の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、NOK普通株式1株に対して1株、イーグル工業普通株式1株に対して1株の割合で割当て、交付いたします。なお、上記割当て交付する株の割合は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社で協議の上、変更することがあります。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本有価証券届出書提出日（2026年6月5日）において未確定ですが、両社の最終連結会計年度末日（2026年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は543,992百万円であり、当該金額のうち5,000百万円が資本金に組み入れられます。

(後略)

(訂正後)

株式移転によることとします。(注)1、2

(注)1 普通株式は、本株式移転に際して、基準時における両社の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、NOK普通株式1株に対して1株、イーグル工業普通株式1株に対して1株の割合で割当て、交付いたします。なお、上記割当て交付する株の割合は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社で協議の上、変更することがあります。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日において未確定ですが、両社の最終連結会計年度末日（2026年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は543,992百万円であり、当該金額のうち5,000百万円が資本金に組み入れられます。

(後略)

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

（訂正前）

（1）（省略）

（2）提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要

イ 提出会社の企業集団の概要

共同持株会社設立後の、共同持株会社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、両社の定時株主総会による承認を前提として、2026年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる共同持株会社を設立することについて合意しております。

（後略）

（訂正後）

（1）（省略）

（2）提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要

イ 提出会社の企業集団の概要

共同持株会社設立後の、共同持株会社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、2026年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる共同持株会社を設立することについて合意し、両社の定時株主総会において承認可決されております。

（後略）

3【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

（訂正前）

（1）組織再編成に係る契約の内容の概要

両社は、両社の定時株主総会による承認を前提として、2026年10月1日（予定）をもって、共同持株会社を株式移転設立完全親会社、両社を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする本株式移転計画を、2025年11月10日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。また、両社は、同日付で、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立して経営統合することを合意する経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結しています。そして、両社は、2026年5月21日付で、本経営統合契約及び当該株式移転計画の別紙（共同持株会社の定款）の変更に係る覚書（以下「本覚書」といいます。）を締結し、当該株式移転計画書の別紙を変更いたしました（当該変更後の株式移転計画書を、以下「本株式移転計画」といいます。）。

本株式移転計画に基づき、NOKの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、イーグル工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、NOKは2026年6月25日に開催予定の定時株主総会において、イーグル工業は2026年6月24日に開催予定の定時株主総会において、それぞれ本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、共同持株会社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「（2）株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

（2）（省略）

（訂正後）

（1）組織再編成に係る契約の内容の概要

両社は、両社の定時株主総会による承認を前提として、2026年10月1日（予定）をもって、共同持株会社を株式移転設立完全親会社、両社を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする本株式移転計画を、2025年11月10日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。また、両社は、同日付で、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立して経営統合することを合意する経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結しています。そして、両社は、2026年5月21日付で、本経営統合契約及び当該株式移転計画の別紙（共同持株会社の定款）の変更に係る覚書（以下「本覚書」といいます。）を締結し、当該株式移転計画書の別紙を変更いたしました（当該変更後の株式移転計画書を、以下「本株式移転計画」といいます。）。

本株式移転計画に基づき、NOKの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、イーグル工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画に従い、2026年6月25日に開催されたNOKの定時株主総会及び2026年6月24日に開催されたイーグル工業の定時株主総会において、それぞれ本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議が行われております。その他、本株式移転計画においては、共同持株会社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「（2）株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

（2）（省略）

7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

NOK又はイーグル工業の株主が、その有するNOKの普通株式又はイーグル工業の普通株式につき、NOK又はイーグル工業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、NOKの株主は2026年6月25日に開催予定の定時株主総会に先立って、イーグル工業の株主は2026年6月24日に開催予定の定時株主総会に先立って、本株式移転に反対する旨をそれぞれNOK又はイーグル工業に対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、NOK又はイーグル工業が、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（省略）

（訂正後）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

NOK又はイーグル工業の株主が、その有するNOKの普通株式又はイーグル工業の普通株式につき、NOK又はイーグル工業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、NOKの株主は2026年6月25日に開催された定時株主総会に先立って、イーグル工業の株主は2026年6月24日に開催された定時株主総会に先立って、本株式移転に反対する旨をそれぞれNOK又はイーグル工業に対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、NOK又はイーグル工業が、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（省略）

8【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

（訂正前）

（1）組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定めとの相当性に関する事項、NOKにおいてはイーグル工業の、イーグル工業においてはNOKの最終事業年度に係る計算書類等の内容、NOKにおいてはイーグル工業の、イーグル工業においてはNOKの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（以下「重要な財産の処分等」といいます。）の内容、並びにNOKにおいてはNOKの、イーグル工業においてはイーグル工業の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項を記載した書面を、両社の本店にNOKは2026年6月10日に、イーグル工業は2026年6月9日にそれぞれ備え置く予定です。

の書類は、2025年11月10日開催の両社の取締役会において承認され、その後、2026年5月21日付で両者の間で締結された本覚書に基づき変更された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める共同持株会社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、NOKの2026年3月期又はイーグル工業の2026年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、NOKにおいてはイーグル工業の2026年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、イーグル工業においてはNOKの2026年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。の書類は、NOKにおいてはNOKの2026年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、イーグル工業においてはイーグル工業の2026年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

これらの書類は、それぞれ両社のそれぞれの本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項のいずれかに変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

（2）株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会決議（両社） いずれも本覚書による変更前のもの	2025年11月10日（月）
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成（両社） いずれも本覚書による変更前のもの	2025年11月10日（月）
定時株主総会に係る基準日（両社）	2026年3月31日（火）
本覚書の締結（両社）	2026年5月21日（木）
本株式移転計画承認定時株主総会（イーグル工業）	2026年6月24日（水）（予定）
本株式移転計画承認定時株主総会（NOK）	2026年6月25日（木）（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2026年9月28日（月）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2026年9月29日（火）（予定）
本株式移転効力発生日（共同持株会社設立登記日） 共同持株会社株式上場日	2026年10月1日（木）（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

（3）組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法 普通株式について

NOK又はイーグル工業の株主が、その有するNOKの普通株式又はイーグル工業の普通株式につき、NOK又はイーグル工業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、NOKの株主は2026年6月25日に開催予定の定時株主総会に先立って、イーグル工業の株主は2026年6月24日に開催予定の定時株主総会に先立って、本株式移転に反対する旨をそれぞれNOK又はイーグル工業に対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、NOK又はイーグル工業が、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（省略）

（訂正後）

（１）組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第１項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第１項第５号及び第６号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、NOKにおいてはイーグル工業の、イーグル工業においてはNOKの最終事業年度に係る計算書類等の内容、NOKにおいてはイーグル工業の、イーグル工業においてはNOKの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象（以下「重要な財産の処分等」といいます。）の内容、並びにNOKにおいてはNOKの、イーグル工業においてはイーグル工業の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項を記載した書面を、両社の本店にNOKは2026年６月10日に、イーグル工業は2026年６月９日にそれぞれ備え置いております。

の書類は、2025年11月10日開催の両社の取締役会において承認され、その後、2026年５月21日付で両者の間で締結された本覚書に基づき変更された本株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに本株式移転計画において定める共同持株会社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、NOKの2026年３月期又はイーグル工業の2026年３月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、NOKにおいてはイーグル工業の2026年３月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、イーグル工業においてはNOKの2026年３月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。の書類は、NOKにおいてはNOKの2026年３月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を、イーグル工業においてはイーグル工業の2026年３月期の末日後に生じた重要な財産の処分等を説明した書類です。

これらの書類は、それぞれ両社のそれぞれの本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項のいずれかに変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

（２）株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会決議（両社） いずれも本覚書による変更前のもの	2025年11月10日（月）
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成（両社） いずれも本覚書による変更前のもの	2025年11月10日（月）
定時株主総会に係る基準日（両社）	2026年３月31日（火）
本覚書の締結（両社）	2026年５月21日（木）
本株式移転計画承認定時株主総会（イーグル工業）	2026年６月24日（水）
本株式移転計画承認定時株主総会（NOK）	2026年６月25日（木）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2026年９月28日（月）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2026年９月29日（火）（予定）
本株式移転効力発生日（共同持株会社設立登記日） 共同持株会社株式上場日	2026年10月１日（木）（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

（３）組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

NOK又はイーグル工業の株主が、その有するNOKの普通株式又はイーグル工業の普通株式につき、NOK又はイーグル工業に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、NOKの株主は2026年６月25日に開催された定時株主総会に先立って、イーグル工業の株主は2026年６月24日に開催された定時株主総会に先立って、本株式移転に反対する旨をそれぞれNOK又はイーグル工業に対し通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、NOK又はイーグル工業が、それぞれ上記株主総会の決議の日から２週間以内の会社法第806条第３項の通知又は同第４項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（省略）

第 2 【統合財務情報】

(3) 組織再編成対象会社

(訂正前)

共同持株会社の完全子会社となる両社の連結会計年度に係る主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

NOK

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	682,507	709,956	750,502	766,859	738,434
経常利益 (百万円)	46,168	26,557	40,285	48,057	49,835
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,835	13,320	31,602	30,320	46,338
包括利益 (百万円)	59,367	40,097	92,732	17,034	88,165
純資産額 (百万円)	554,355	577,346	639,001	623,421	670,270
総資産額 (百万円)	857,324	862,750	952,379	898,667	951,650
1株当たり純資産額 (円)	2,903.78	3,082.93	3,561.00	3,548.90	3,933.75
1株当たり当期純利益 (円)	149.37	77.55	188.34	184.81	284.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	60.6	61.5	64.4	65.7
自己資本利益率 (%)	5.38	2.60	5.70	5.21	7.70
株価収益率 (倍)	7.68	18.87	11.11	11.85	9.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,999	46,030	89,153	91,594	68,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,972	35,159	29,722	43,183	10,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,070	21,441	34,038	48,162	47,078
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	111,247	104,117	136,256	136,149	156,706
従業員数 (人)	37,613	37,913	38,097	37,958	36,655
[外、平均臨時雇用者数]	[2,300]	[2,285]	[2,295]	[2,411]	[2,339]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPが所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、役員報酬BIP信託は2022年8月より開始しております。従業員持株会信託型ESOPは2023年2月より開始しております。

3 本表には2026年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

イーグル工業
主要な経営指標等の推移
連結経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 （百万円）	140,842	157,380	167,042	168,172	177,488
経常利益 （百万円）	10,811	12,277	13,799	12,024	17,170
親会社株主に帰属する当期 純利益 （百万円）	5,713	6,796	7,491	4,877	9,828
包括利益 （百万円）	14,255	15,738	23,389	5,144	26,613
純資産額 （百万円）	103,094	112,930	125,671	122,519	142,621
総資産額 （百万円）	180,955	193,232	209,914	203,484	228,581
1株当たり純資産額 （円）	1,920.35	2,169.53	2,570.06	2,517.54	2,927.77
1株当たり当期純利益 （円）	116.34	139.82	160.84	107.51	216.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率 （％）	52.1	54.0	55.6	55.9	58.2
自己資本利益率 （％）	6.4	6.8	6.8	4.2	8.0
株価収益率 （倍）	8.39	8.50	11.39	18.21	13.12
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	12,238	12,323	17,741	13,692	22,037
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	6,845	8,054	12,027	10,440	8,774
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	11,554	3,168	6,409	8,312	8,251
現金及び現金同等物の期末 残高 （百万円）	27,001	29,271	31,054	24,890	32,154
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	6,393 [1,243]	6,300 [1,250]	6,280 [1,286]	6,268 [1,205]	6,188 [1,207]

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第69期以降の1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

3 本表には2026年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

（訂正後）

共同持株会社の完全子会社となる両社の連結会計年度に係る主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

NOK

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	682,507	709,956	750,502	766,859	738,434
経常利益 (百万円)	46,168	26,557	40,285	48,057	49,835
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,835	13,320	31,602	30,320	46,338
包括利益 (百万円)	59,367	40,097	92,732	17,034	88,165
純資産額 (百万円)	554,355	577,346	639,001	623,421	670,270
総資産額 (百万円)	857,324	862,750	952,379	898,667	951,650
1株当たり純資産額 (円)	2,903.78	3,082.93	3,561.00	3,548.90	3,933.75
1株当たり当期純利益 (円)	149.37	77.55	188.34	184.81	284.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	60.6	61.5	64.4	65.7
自己資本利益率 (%)	5.38	2.60	5.70	5.21	7.70
株価収益率 (倍)	7.68	18.87	11.11	11.85	9.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,999	46,030	89,153	91,594	68,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,972	35,159	29,722	43,183	10,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,070	21,441	34,038	48,162	47,078
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	111,247	104,117	136,256	136,149	156,706
従業員数 (人)	37,613	37,913	38,097	37,958	36,655
[外、平均臨時雇用者数]	[2,300]	[2,285]	[2,295]	[2,411]	[2,339]

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPが所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、役員報酬BIP信託は2022年8月より開始しております。従業員持株会信託型ESOPは2023年2月より開始しております。

イーグル工業
主要な経営指標等の推移
連結経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 （百万円）	140,842	157,380	167,042	168,172	177,488
経常利益 （百万円）	10,811	12,277	13,799	12,024	17,170
親会社株主に帰属する当期 純利益 （百万円）	5,713	6,796	7,491	4,877	9,828
包括利益 （百万円）	14,255	15,738	23,389	5,144	26,613
純資産額 （百万円）	103,094	112,930	125,671	122,519	142,621
総資産額 （百万円）	180,955	193,232	209,914	203,484	228,581
1株当たり純資産額 （円）	1,920.35	2,169.53	2,570.06	2,517.54	2,927.77
1株当たり当期純利益 （円）	116.34	139.82	160.84	107.51	216.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率 （％）	52.1	54.0	55.6	55.9	58.2
自己資本利益率 （％）	6.4	6.8	6.8	4.2	8.0
株価収益率 （倍）	8.39	8.50	11.39	18.21	13.12
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	12,238	12,323	17,741	13,692	22,037
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	6,845	8,054	12,027	10,440	8,774
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	11,554	3,168	6,409	8,312	8,251
現金及び現金同等物の期末 残高 （百万円）	27,001	29,271	31,054	24,890	32,154
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	6,393 [1,243]	6,300 [1,250]	6,280 [1,286]	6,268 [1,205]	6,188 [1,207]

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第69期以降の1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、役員報酬BIP信託口及び従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

第三部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

2 【沿革】

（訂正前）

- ・ 2025年11月10日 両社は、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することについて合意に達し、各社の取締役会決議に基づき本経営統合契約を締結し、本株式移転計画を作成いたしました。
- ・ 2026年 5 月21日 両社は、本覚書に基づき、当該株式移転計画書の別紙（共同持株会社の定款）を変更し、本株式移転計画を作成いたしました。
- ・ 2026年 6 月24日 イーグル工業は、その定時株主総会において、両社が、共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、共同持株会社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- ・ 2026年 6 月25日 NOKは、その定時株主総会において、両社が、共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、共同持株会社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- ・ 2026年10月 1 日 両社が株式移転の方法により共同持株会社を設立する予定です。また、共同持株会社の普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場する予定です。

なお、完全子会社となる両社の沿革につきましては、両社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年 6 月23日提出、イーグル工業においては2025年 6 月24日提出）に記載のとおりです。

（訂正後）

- ・ 2025年11月10日 両社は、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することについて合意に達し、各社の取締役会決議に基づき本経営統合契約を締結し、本株式移転計画を作成いたしました。
- ・ 2026年 5 月21日 両社は、本覚書に基づき、当該株式移転計画書の別紙（共同持株会社の定款）を変更し、本株式移転計画を作成いたしました。
- ・ 2026年 6 月24日 イーグル工業は、その定時株主総会において、両社が、共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、共同持株会社の完全子会社となることについて承認可決されました。
- ・ 2026年 6 月25日 NOKは、その定時株主総会において、両社が、共同で株式移転の方法により共同持株会社を設立し、共同持株会社の完全子会社となることについて承認可決されました。
- ・ 2026年10月 1 日 両社が株式移転の方法により共同持株会社を設立する予定です。また、共同持株会社の普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場する予定です。

なお、完全子会社となる両社の沿革につきましては、両社の有価証券報告書（両社とも2026年 6 月22日提出）に記載のとおりです。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の概要については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年 6 月23日提出、イーグル工業においては2025年 6 月24日提出）及び半期報告書（両社とも2025年11月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の概要については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年 6 月22日提出）をご参照ください。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

（訂正前）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社のサステナビリティに関する考え方及び取組については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年 6 月23日提出、イーグル工業においては2025年 6 月24日提出）及び半期報告書（両社とも2025年11月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社のサステナビリティに関する考え方及び取組については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年 6 月22日提出）をご参照ください。

3【事業等のリスク】

（訂正前）

共同持株会社は本有価証券届出書提出日現在において設立されておりましたが、本株式移転に関連し、共同持株会社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、共同持株会社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、共同持株会社の設立後は本有価証券届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが共同持株会社の事業等のリスクとなり得ることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた共同持株会社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本有価証券届出書提出日（2026年6月5日）現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

共同持株会社の設立は2026年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備を両社で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

・株主総会で承認が得られないリスク

- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

（後略）

（訂正後）

共同持株会社は本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において設立されておりましたが、本株式移転に関連し、共同持株会社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、共同持株会社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、共同持株会社の設立後は本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが共同持株会社の事業等のリスクとなり得ることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた共同持株会社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

共同持株会社の設立は2026年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備を両社で進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

（後略）

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年6月23日提出、イーグル工業においては2025年6月24日提出）及び半期報告書（両社とも2025年11月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

5 【重要な契約等】

（訂正前）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年6月23日提出、イーグル工業においては2025年6月24日提出）及び半期報告書（両社とも2025年11月13日提出）をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

（訂正後）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

（訂正前）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の研究開発活動については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年6月23日提出、イーグル工業においては2025年6月24日提出）及び半期報告書（両社とも2025年11月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の研究開発活動については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（1）（省略）

（2）連結子会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年6月23日提出、イーグル工業においては2025年6月24日提出）をご参照ください。

（訂正後）

（1）（省略）

（2）連結子会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

（訂正前）

（1）（省略）

（2）連結子会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年6月23日提出、イーグル工業においては2025年6月24日提出）をご参照ください。

（訂正後）

（1）（省略）

（2）連結子会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

（1）（省略）

（2）連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年6月23日提出、イーグル工業においては2025年6月24日提出）をご参照ください。

（訂正後）

（1）（省略）

（2）連結会社

共同持株会社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（訂正前）

本株式移転後の共同持株会社（東京証券取引所プライム市場に上場予定）のコーポレート・ガバナンスに関する事項のうち、本有価証券届出書提出日現在において予定されている事項は以下のとおりです。その他の事項については、共同持株会社は新設会社であるため、未定です。

（後略）

（訂正後）

本株式移転後の共同持株会社（東京証券取引所プライム市場に上場予定）のコーポレート・ガバナンスに関する事項のうち、本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において予定されている事項は以下のとおりです。その他の事項については、共同持株会社は新設会社であるため、未定です。

（後略）

（2）【役員の状況】

（訂正前）

役員一覧

2026年10月1日に就任を予定している共同持株会社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する NOKの株式数 (2) 所有する イーグル工業 の株式数 (3) 割り当てら れる共同持株 会社の株式数
代表取締役 グループCEO	鶴 正雄	1980年6月13日生	2005年4月 NOK株式会社入社 2017年4月 同社執行役員 2020年4月 同社常務執行役員 2020年4月 同社事業推進本部長 2020年6月 同社取締役 2020年6月 同社専務取締役 2021年4月 同社代表取締役社長 2022年6月 同社代表取締役 社長執行役員就任（現任） 2023年6月 メクテック株式会社 代表取締役会長就任（現任） 2023年6月 NOKクリューパー株式会社 代表取締役会長就任（現任） 2023年6月 ユニマテック株式会社 代表取締役会長就任（現任） 2023年6月 NOK株式会社CEO 2024年6月 同社グループCEO就任（現任）	（注2）	(1) 106,100株 (2) - 株 (3) 106,100株
取締役グループCFO	武田 睦史	1962年10月6日生	1985年4月 山之内製薬株式会社（現アステラス製薬株式会社）入社 2014年4月 同社執行役員経営企画部長 2016年4月 同社執行役員経営推進部長 2017年4月 同社執行役員CFO 2018年4月 同社上席執行役員CFO兼グローバル調達部長 2020年1月 オリンパス株式会社入社 2020年4月 同社執行役員CFO 2025年4月 NOK株式会社入社 2025年4月 同社上席執行役員 2025年4月 同社財務戦略担当 2025年6月 同社取締役上席執行役員就任（現任） 2025年6月 同社グループCFO就任（現任）	（注2）	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する NOKの株式数 (2) 所有する イーグル工業 の株式数 (3) 割り当てら れる共同持株 会社の株式数
取締役グループCTO	佐藤 祐樹	1967年 1 月30日生	1991年 4 月 NOK株式会社入社 2020年 4 月 同社執行役員 2020年 4 月 同社技術本部長兼生産技術本部長 2023年 4 月 同社Head of NOK R&D 2023年 6 月 同社常務執行役員 2023年 6 月 同社CTO 2024年 6 月 同社取締役 上席執行役員就任（現任） 2024年 6 月 同社グループCTO就任（現任） 2024年 6 月 同社NOKグループR&Dヘッド就任（現任）	（注 2）	(1) 3,600株 (2) - 株 (3) 3,600株
取締役	鶴 鉄二	1949年 8 月16日生	1972年 4 月 NOK株式会社入社 1977年 6 月 NOK INC. 取締役副社長 1979年 6 月 イーグル工業株式会社取締役 1981年 6 月 マサチューセッツ工科大学経営大学院 修士課程修了（MBA取得） 1982年 1 月 イーグル工業株式会社常務取締役 1984年 4 月 同社専務取締役 1985年 6 月 同社代表取締役副社長 1989年 6 月 同社代表取締役社長 2006年 6 月 NOK株式会社取締役 2018年 6 月 イーグル工業株式会社代表取締役会長兼 社長（現任）	（注 2）	(1) - 株 (2) 169,133株 (3) 169,133株
取締役 （常勤監査等委員）	林 一茂	1963年11月18日生	1991年 4 月 NOK株式会社入社 2019年 7 月 同社財経本部経理部長 2023年 4 月 同社財経本部副本部長 2024年 6 月 同社内部監査室長就任（現任）	（注 3）	(1) 3,500株 (2) - 株 (3) 3,500株
取締役 （監査等委員）	藤岡 誠	1950年 3 月27日生	1972年 4 月 通商産業省（現経済産業省）入省 1987年 6 月 IEA（国際エネルギー機関）省エネ ギー部長（在フランス） 1996年 6 月 通商産業省大臣官房審議官 2001年 2 月 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 2003年 9 月 経済産業省退官 2013年 6 月 日本軽金属株式会社取締役副社長執行役 員 2015年 7 月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理 事 2016年 6 月 NOK株式会社取締役 2024年 6 月 同社取締役就任（監査等委員）（現任） 2024年 8 月 同社指名・報酬諮問委員会委員長就任 （現任）	（注 1、3）	(1) 9,300株 (2) 4,800株 (3) 14,100株
取締役 （監査等委員）	島田 直樹	1968年11月23日生	1993年 4 月 アップルコンピュータ株式会社入社 1998年10月 株式会社バーストンコンサルティンググ ループ入社 2001年 9 月 株式会社ピー・アンド・イー・ディレク ションズ代表取締役就任（現任） 2022年 6 月 NOK株式会社取締役 2024年 6 月 同社取締役就任（監査等委員）（現任）	（注 1、3）	(1) 10,000株 (2) 10,000株 (3) 20,000株
取締役 （監査等委員）	今田 素子	1967年 2 月26日生	1991年 8 月 株式会社同朋舎出版入社 1998年10月 株式会社メディアジーン（旧株式会社イン フォバーン）代表取締役就任（現任） 2023年 5 月 株式会社TNL Mediagene代表取締役就任 （現任） 2023年 7 月 TNL Mediagene取締役就任（現任） 2024年 6 月 NOK株式会社取締役就任（監査等委員） （現任） 2025年 3 月 株式会社インフォバーン取締役就任 （現任）	（注 1、3）	(1) 600株 (2) - 株 (3) 600株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する NOKの株式数 (2) 所有する イーグル工業 の株式数 (3) 割り当てら れる共同持株 会社の株式数
取締役 (監査等委員)	梶谷 篤	1968年 7 月 1 日生	2000年 4 月 弁護士登録 2016年 6 月 NOK株式会社監査役 2017年 4 月 第一東京弁護士会副会長 2018年 7 月 信州大学社会基盤研究所特任教授就任 (現任) 2024年 6 月 NOK株式会社取締役就任(監査等委員) (現任) 2024年 8 月 順天堂大学医学部客員准教授就任 (現任)	(注 1、3)	(1) 3,800株 (2) 1,000株 (3) 4,800株
計					(1) 136,900株 (2) 184,933株 (3) 321,833株

- (注) 1 取締役藤岡誠、島田直樹、今田素子、梶谷篤は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、共同持株会社の設立日である2026年10月 1 日から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、共同持株会社の設立日である2026年10月 1 日から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有する両社の株式数は、2026年 3 月31日現在の両社株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる共同持株会社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数及び共同持株会社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 5 役名及び職名は、本有価証券届出書提出日現在において予定している役名及び職名を記載しております。
- (後略)

（訂正後）

役員一覧

2026年10月1日に就任を予定している共同持株会社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する NOKの株式数 (2) 所有する イーグル工業 の株式数 (3) 割り当てら れる共同持株 会社の株式数
代表取締役 グループCEO	鶴 正雄	1980年6月13日生	2005年4月 NOK株式会社入社 2017年4月 同社執行役員 2020年4月 同社常務執行役員 2020年4月 同社事業推進本部長 2020年6月 同社取締役 2020年6月 同社専務取締役 2021年4月 同社代表取締役社長 2022年6月 同社代表取締役 社長執行役員就任（現任） 2023年6月 メクテック株式会社代表取締役会長 2023年6月 NOKクリューパー株式会社 代表取締役会長就任（現任） 2023年6月 ユニマテック株式会社代表取締役会長 2023年6月 NOK株式会社CEO 2024年6月 同社グループCEO就任（現任）	（注2）	(1) 106,100株 (2) - 株 (3) 106,100株
取締役グループCFO	武田 睦史	1962年10月6日生	1985年4月 山之内製薬株式会社（現アステラス製薬株式会社）入社 2014年4月 同社執行役員経営企画部長 2016年4月 同社執行役員経営推進部長 2017年4月 同社執行役員CFO 2018年4月 同社上席執行役員CFO兼グローバル調達部長 2020年1月 オリンパス株式会社入社 2020年4月 同社執行役員CFO 2025年4月 NOK株式会社入社 2025年4月 同社上席執行役員 2025年4月 同社財務戦略担当 2025年6月 同社取締役上席執行役員就任（現任） 2025年6月 同社グループCFO就任（現任）	（注2）	(1) - 株 (2) - 株 (3) - 株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する NOKの株式数 (2) 所有する イーグル工業 の株式数 (3) 割り当てら れる共同持株 会社の株式数
取締役グループCTO	佐藤 祐樹	1967年 1 月30日生	1991年 4 月 NOK株式会社入社 2020年 4 月 同社執行役員 2020年 4 月 同社技術本部長兼生産技術本部長 2023年 4 月 同社Head of NOK R&D 2023年 6 月 同社常務執行役員 2023年 6 月 同社CTO 2024年 6 月 同社取締役 上席執行役員就任（現任） 2024年 6 月 同社グループCTO就任（現任） 2024年 6 月 同社NOKグループR&Dヘッド就任（現任）	（注 2）	(1) 3,600株 (2) - 株 (3) 3,600株
取締役	鶴 鉄二	1949年 8 月16日生	1972年 4 月 NOK株式会社入社 1977年 6 月 NOK INC. 取締役副社長 1979年 6 月 イーグル工業株式会社取締役 1981年 6 月 マサチューセッツ工科大学経営大学院 修士課程修了（MBA取得） 1982年 1 月 イーグル工業株式会社常務取締役 1984年 4 月 同社専務取締役 1985年 6 月 同社代表取締役副社長 1989年 6 月 同社代表取締役社長 2006年 6 月 NOK株式会社取締役 2018年 6 月 イーグル工業株式会社代表取締役会長兼 社長（現任）	（注 2）	(1) - 株 (2) 169,133株 (3) 169,133株
取締役 （常勤監査等委員）	林 一茂	1963年11月18日生	1991年 4 月 NOK株式会社入社 2019年 7 月 同社財經本部経理部長 2023年 4 月 同社財經本部副本部長 2024年 6 月 同社内部監査室長 2026年 6 月 同社取締役就任（常勤監査等委員） （現任）	（注 3）	(1) 3,500株 (2) - 株 (3) 3,500株
取締役 （監査等委員）	藤岡 誠	1950年 3 月27日生	1972年 4 月 通商産業省（現経済産業省）入省 1987年 6 月 IEA（国際エネルギー機関）省エネ ルギー部長（在フランス） 1996年 6 月 通商産業省大臣官房審議官 2001年 2 月 アラブ首長国連邦駐箚特命全権大使 2003年 9 月 経済産業省退官 2013年 6 月 日本軽金属株式会社取締役副社長執行役 員 2015年 7 月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理 事 2016年 6 月 NOK株式会社取締役 2024年 6 月 同社取締役就任（監査等委員）（現任） 2024年 8 月 同社指名・報酬諮問委員会委員長就任 （現任）	（注 1、3）	(1) 9,300株 (2) 4,800株 (3) 14,100株
取締役 （監査等委員）	島田 直樹	1968年11月23日生	1993年 4 月 アップルコンピュータ株式会社入社 1998年10月 株式会社バーストンコンサルティンググ ループ入社 2001年 9 月 株式会社ビー・アンド・イー・ディレク ションズ代表取締役就任（現任） 2022年 6 月 NOK株式会社取締役 2024年 6 月 同社取締役就任（監査等委員）（現任）	（注 1、3）	(1) 10,000株 (2) 10,000株 (3) 20,000株
取締役 （監査等委員）	今田 素子	1967年 2 月26日生	1991年 8 月 株式会社同朋舎出版入社 1998年10月 株式会社メディアジーン（旧株式会社イ ンフォバーン）代表取締役就任（現任） 2023年 5 月 株式会社TNL Mediagene代表取締役就任 （現任） 2023年 7 月 TNL Mediagene取締役就任（現任） 2024年 6 月 NOK株式会社取締役就任（監査等委員） （現任） 2025年 3 月 株式会社インフォバーン取締役就任 （現任）	（注 1、3）	(1) 600株 (2) - 株 (3) 600株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する NOKの株式数 (2) 所有する イーグル工業 の株式数 (3) 割り当てら れる共同持株 会社の株式数
取締役 (監査等委員)	梶谷 篤	1968年 7 月 1 日生	2000年 4 月 弁護士登録 2016年 6 月 NOK株式会社監査役 2017年 4 月 第一東京弁護士会副会長 2018年 7 月 信州大学社会基盤研究所特任教授就任 (現任) 2024年 6 月 NOK株式会社取締役就任(監査等委員) (現任) 2024年 8 月 順天堂大学医学部客員准教授就任 (現任)	(注 1、3)	(1) 3,800株 (2) 1,000株 (3) 4,800株
計					(1) 136,900株 (2) 184,933株 (3) 321,833株

- (注) 1 取締役藤岡誠、島田直樹、今田素子、梶谷篤は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、共同持株会社の設立日である2026年10月 1 日から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、共同持株会社の設立日である2026年10月 1 日から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有する両社の株式数は、2026年 3 月31日現在の両社株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる共同持株会社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数及び共同持株会社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 5 役名及び職名は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において予定している役名及び職名を記載しております。

(後略)

(3) 【監査の状況】

(訂正前)

監査等委員会監査の状況

共同持株会社につきましては、新設会社であるため、該当事項はありません。完全子会社となる両社の監査の状況につきましては、以下のとおりです。

ア NOK

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役 1 名と非常勤監査等委員である社外取締役 4 名で構成されております。

監査等委員は、「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査等基準」に基づく監査方針・監査計画に従って、取締役の業務執行の監査に加え内部統制システムの構築・運用状況の確認及び検証を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を実施しております。

最近事業年度（2025年3月期）における監査の実績につきましては、以下に掲げる有価証券報告書及びその添付書類の監査の状況をご参照ください。

(ア) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第119期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）
2025年6月23日関東財務局長に提出

(イ) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

イ イーグル工業

イーグル工業の監査等委員会監査は、監査等委員会の定めた監査方針及び日程に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には、会計監査人による監査への同行立会い若しくは会計監査人から監査結果報告を徴し、会計士監査の有効性を確認するとともに、内部監査部門の監査結果の報告を受けるなどの定期的な情報交換の実施によりイーグル工業全体の内部監査システムの有効性の確認を行っております。

これらの監査等委員会監査の活動は、定期的に開催される代表取締役監査等委員会懇談会において監査計画、監査の活動を代表取締役へ報告し意見交換を行っています。また、監査等委員会は、監査等委員でない社外取締役へも報告説明、情報交換を行っており、経営全般における実効性のある監査等委員会監査を実行できる体制を整備しております。

最近事業年度（2025年3月期）における監査の実績につきましては、以下に掲げる有価証券報告書及びその添付書類の監査の状況をご参照ください。

(ア) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）
2025年6月24日関東財務局長に提出

(イ) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(後略)

（訂正後）

監査等委員会監査の状況

共同持株会社につきましては、新設会社であるため、該当事項はありません。完全子会社となる両社の監査の状況につきましては、以下のとおりです。

ア NOK

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と非常勤監査等委員である社外取締役4名で構成されています。

監査等委員は、「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査等基準」に基づく監査方針・監査計画に従って、取締役の業務執行の監査に加え内部統制システムの構築・運用状況の確認及び検証を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を実施しております。

最近事業年度（2026年3月期）における監査の実績につきましては、以下に掲げる有価証券報告書及びその添付書類の監査の状況をご参照ください。

（ア）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第120期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

2026年6月22日関東財務局長に提出

（イ）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

イ イーグル工業

イーグル工業の監査等委員会監査は、監査等委員会の定めた監査方針及び日程に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には、会計監査人による監査への同行立会い若しくは会計監査人から監査結果報告を徴し、会計士監査の有効性を確認するとともに、内部監査部門の監査結果の報告を受けるなどの定期的な情報交換の実施によりイーグル工業全体の内部監査システムの有効性の確認を行っております。

これらの監査等委員会監査の活動は、定期的に開催される代表取締役監査等委員会懇談会において監査計画、監査の活動を代表取締役へ報告し意見交換を行っています。また、監査等委員会は、監査等委員でない社外取締役へも報告説明、情報交換を行っており、経営全般における実効性のある監査等委員会監査を実行できる体制を整備しております。

最近事業年度（2026年3月期）における監査の実績につきましては、以下に掲げる有価証券報告書及びその添付書類の監査の状況をご参照ください。

（ア）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

2026年6月22日関東財務局長に提出

（イ）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（後略）

（４）【役員の報酬等】**（訂正前）**

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、今後策定する予定です。

役員の報酬等は、株主総会の決議でその限度額を定めた上で、具体的な報酬等の額については取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役に決定し、監査等委員である取締役については、監査等委員会の協議により決定するものとする予定です。

なお、共同持株会社の設立の日から2027年3月31日で終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までの期間の取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として共同持株会社から受ける財産上の利益の総額は、2026年6月25日に開催されるNOKの定時株主総会及び2026年6月24日に開催されるイーグル工業の定時株主総会にて、それぞれ承認されることが条件となりますが、本株式移転計画の別紙（共同持株会社の定款）において監査等委員でない取締役に對する金銭報酬等については年額460百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）とし、監査等委員である取締役に對する報酬等については年額100百万円以内とする旨を定めております。また、上記取締役の報酬等の総額とは別枠で、取締役等を対象とした株式報酬制度に基づき、取締役に共同持株会社の株式報酬を支給いたします。その詳細については「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等（2）株式移転計画の内容 別紙 NOK Group 株式会社定款 附則第2条（取締役の当初の報酬等）第2項」をご参照ください。

（後略）

（訂正後）

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、今後策定する予定です。

役員の報酬等は、株主総会の決議でその限度額を定めた上で、具体的な報酬等の額については取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役に決定し、監査等委員である取締役については、監査等委員会の協議により決定するものとする予定です。

なお、共同持株会社の設立の日から2027年3月31日で終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までの期間の取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として共同持株会社から受ける財産上の利益の総額は、本株式移転計画の別紙（共同持株会社の定款）において監査等委員でない取締役に對する金銭報酬等については年額460百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）とし、監査等委員である取締役に對する報酬等については年額100百万円以内とする旨を定めており、2026年6月25日に開催されたNOKの定時株主総会及び2026年6月24日に開催されたイーグル工業の定時株主総会にて、それぞれ承認可決されております。また、上記取締役の報酬等の総額とは別枠で、取締役等を対象とした株式報酬制度に基づき、取締役に共同持株会社の株式報酬を支給いたします。その詳細については「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等（2）株式移転計画の内容 別紙 NOK Group 株式会社定款 附則第2条（取締役の当初の報酬等）第2項」をご参照ください。

（後略）

（５）【株式の保有状況】**（訂正前）**

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の株式の保有状況につきましては、両社の有価証券報告書（NOKについては2025年6月23日提出、イーグル工業については2025年6月24日提出）をご参照ください。

（訂正後）

共同持株会社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の株式の保有状況につきましては、両社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

第 5 【経理の状況】

（訂正前）

共同持株会社は新設会社であり、本有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経理の状況については、各社の有価証券報告書（NOKにおいては2025年6月23日提出、イーグル工業においては2025年6月24日提出）及び半期報告書（両社とも2025年11月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

共同持株会社は新設会社であり、本有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、共同持株会社の完全子会社となる両社の経理の状況については、各社の有価証券報告書（両社とも2026年6月22日提出）をご参照ください。

第五部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第 1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

（訂正前）

（ 1 ）【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

ア NOK

事業年度 第119期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）2025年 6 月23日関東財務局長に提出。

イ イーグル工業

事業年度 第71期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）2025年 6 月24日関東財務局長に提出。

【半期報告書】

ア NOK

事業年度 第120期中（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出。

イ イーグル工業

事業年度 第72期中（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

ア NOK

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（2026年 6 月 5 日）までに、以下の臨時報告書を提出。

(1) 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2025年 6 月30日関東財務局長に提出。

(2) 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づく臨時報告書を2025年10月 9 日関東財務局長に提出。

(3) 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3 の規定に基づく臨時報告書を2025年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を2025年11月11日関東財務局長に提出。

イ イーグル工業

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（2026年 6 月 5 日）までに、以下の臨時報告書を提出。

(1) 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2025年 6 月25日関東財務局長に提出。

(2) 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3 の規定に基づく臨時報告書を2025年11月11日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

ア NOK

訂正報告書（上記 ア(3)の2025年11月11日付臨時報告書の訂正報告書）を2026年 5 月22日に関東財務局長に提出。

イ イーグル工業

訂正報告書（上記 イ(2)の2025年11月11日付臨時報告書の訂正報告書）を2026年 5 月22日に関東財務局長に提出。

（ 2 ）（省略）

（訂正後）

（１）【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

ア NOK

事業年度 第120期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）2026年6月22日関東財務局長に提出。

イ イーグル工業

事業年度 第72期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）2026年6月22日関東財務局長に提出。

【半期報告書】

ア NOK

該当事項はありません。

イ イーグル工業

該当事項はありません。

【臨時報告書】

ア NOK

該当事項はありません。

イ イーグル工業

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2026年6月26日）までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2026年6月24日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

ア NOK

該当事項はありません。

イ イーグル工業

該当事項はありません。

（２）（省略）